

2020 年 12 月 14 日
住友化学(株)代表取締役会長
十倉 雅和

第 6 期科学技術・イノベーション基本計画（素案）について

1. 社会情勢の変化

第 6 期の基本計画が、本専門調査会で議論されるようになってから生じた大きな社会変化は、申し上げるまでもなく、COVID-19 です。

この会議が、継続的にオンラインで開催されているように、我々は新しいライフスタイルを維持していくことが求められています。この困難な課題の解決に向けて、科学技術・イノベーション（STI）が果たすべき役割が極めて大きいことは言うまでもありません。

2. 本質的な危機の拡大

それと同時に、COVID-19 は解決すべき課題であるばかりでなく、世界が抱える本質的な危機を増幅・先鋭化させていると考えます。

徹底した新自由主義は、グローバル化の進展と相まって「格差の拡大」を生み、拡大する経済活動は、地球温暖化などの「生態系の破壊」をもたらしてきました。そして今、これも生態系の破壊の一例である COVID-19 が、これらを更に増幅させています。

また、格差の拡大は、保護主義やポピュリズムの台頭を招き、「世界の分断」を深めています。国のレベルでは、貧困層と富裕層の分断、また、世代間の分断が深まり、また、グローバルのレベルでは、地政学リスクを更に高め、米中対立は、より先鋭化し、貿易・ハイテクの分野の対立からイデオロギーの対立に変容しています。

3. 今後 5 年、10 年先の未来を見据えて

こうした「生態系の破壊」や「世界の分断」といった危機に瀕する世界において、我々は、今後 5 年、10 年先の未来を見据える必要があります。「サステナビリティ」と「国際協調」の重要性に思いを致すべきと考えます。この点は、この会議

でも論点として挙がっておりました、日本が目指すべき将来像・国家像に通じるものだと思います。

更に申し上げれば、私自身は、こうした考え方の根底に、「正義」や「公正」といった視点や、「社会性」という視点 (from the Social Point of View) を持つ必要があると考えます。“from the Social Point of View”は世界的な経済学者の宇沢弘文先生が、今を去ること40年前に提唱された考えです。

4. 第6期科学技術・イノベーション基本計画の策定に向けて

今般の第6期基本計画の素案は、こうした点を踏まえていただいているのではないかと思います。

サステナビリティを重要視する点については、STIを通じて社会課題の解決を進めることが、サステナビリティの具体化に通じると思います。Society5.0の具体化は、まさにこの点に直結し、既に策定されたAI、バイオ、量子、環境エネルギーや、今後策定が予定されているマテリアル戦略などを通じて、社会課題の解決に向けた研究開発を推進していただきたいと思います。

また、国際協調を重要視する点についても、例えば、地球温暖化対策は一国だけで解決できるものではなく、国際協調は必須です。また、データ流通など様々な分野でルール形成のような国際連携を進める必要があり、研究開発を促進するうえで国際的なネットワークの構築も非常に重要です。

5. 最後に

関係者の皆様のご尽力で、科学技術基本法が改正され、人文・社会科学の分野もその範囲に含まれるようになりました。

ELSIの問題のように、STIの社会実装には、人文・社会科学の視点が必要なのは申し上げるまでもありません。また、繰り返しになりますが、私は、これからの人類社会の未来像を考えるには、「正義・公正」「社会性」という観点が非常に重要で、それはSTIにおいても変わらないと思っております。第6期の基本計画に限らず、今後も、STIの議論を深めるに当たり、こうした価値観や哲学といった人文・社会科学の視点にも思いを致した議論を期待しております。